

日本の再構築に向けて、北海道の役割を考える

国土の復興、創生と北海道



釧路公立大学学長・地域経済研究センター長

小磯 修二

●Text: Shuji Koiso

はじめに

わが国に甚大な被害をもたらした東日本大震災。この経験をわれわれは歴史的教訓として、どのように受け止めていくべきでしょうか。また、未曾有の大震災の経験から、何を学んでいくべきでしょうか。

今回の大震災により、防災対策だけでなく、まちづくりや企業立地のあり方、交通政策やエネルギー問題など、幅広い分野における国づくりのあり方が問われました。この問いかけに、われわれ国民は日本の再構築と活力ある地域社会づくりに向けて、それぞれの立場で真剣に向き合っていかなければいけません。

本稿では、東日本大震災の教訓から、私自身がかかわってきた国土政策、地域開発政策の分野において、これから進むべき国土の復興と創生の方向、北海道が果たすべき役割について考えていきます。

要旨は、平時の社会システムと非常時の社会システムの健全なバランスを取りながら日本社会や国土のあり方を考え、再構築していく必要があること、その中で今改めて地方の役割を再評価していくべきであり、そこでは北海道の伝統と貴重な経験から学ぶべき点が多いということです。

1 国土政策、地域開発政策の意義

地方の発展や多極分散型の国土づくりを目指す国土政策や地域開発政策の意義は、バランスのとれた健全な国づくりにあります。社会の仕組みを市場メカニズムだけに任せると、人、物、金の資本は市場の中心となる大都市に集中し、地方の健全な発展が阻害されてしまいます。国土政策や

地域開発政策は、市場メカニズムに委ねておくことと顕在化する地域間のアンバランスを是正する政策ともいえます。しかし、国全体の経済発展を目指していく立場からは効率的な国土構造が求められ、ややもすれば大都市集中型の構造になり、また画一的な国づくり、地域づくりになる傾向があります。国土政策や地域開発政策を進めることの意義は、一つの国の中に幅広い多様性のある地域社会を生み出すことにより、力強く、また魅力のある国づくりを実現することにあります。

また、今回のような大災害が首都圏に発生した状況を想定すると、過度に中枢機能が一極の大都市部に集中する国土構造は国づくりとしては大変もろいものです。国土の安定的な管理や健全な発展という側面からもバランスのとれた国づくりが重要です。さらに、現在のわが国は、大都市部は元気で勢いがあるのに比べ、地方の疲弊が加速しており、大都市と地方の所得、雇用機会などの面でも格差が広がっている状況があり、このアンバランスな状況は長期的には国力の低下を招いていくこととなります。

このようなことから、市場メカニズムによって構造的に生まれてくる地方のハンディを是正していく必要があります。もちろん、国に対して依存心が芽生えてしまうような地方への過度な支援策は望ましいものではありません。地域が主体的に自力で発展していく力を醸成し、地域の発展とともに国全体の発展につながるような政策を考えていく必要があります。

また、国土政策や地域開発政策には長期的、マクロ的な国づくりの指針を構築する役割があり、政策の幅と質を高めることにもつながります。国土政策、地域開発政策の基軸は未来に対する洞察力にあります。未来を見据えた長期的な予測力というのは総合的な政策の力が求められるものです。現状の分析力や歴史的な検証力に加えて、多分野にわたる政策分野の調整力も必要です。このように良質な政治を進めていく上でも、科学

的な分析力と長期的、体系的な国土観を醸成していく国土政策、地域開発政策の存在意義には大きいものがあります。

2 国土政策の衰退

しかしながら、近年、わが国の国土政策や地域政策は次第に衰退してきています。

戦後、わが国は戦災復興から高度成長と、大変な速さで経済発展を成し遂げた一方で、あまりにも成長のスピードが速く、国土構造のひずみが生じました。わが国が加工貿易立国として世界市場に展開していくために、国内の産業立地や大規模港湾は利便性の高い大都市部に集中して整備されました。その結果、多くの労働者が地方から大都市部に集まり、所得をはじめ、さまざまな分野で都市と地方の格差が広がり始めたのです。そこで、経済発展政策とは別の政策スキームとして、所得や社会基盤など、都市と地方の格差を是正し、バランスのとれた国づくりを目指す「国土政策」が展開され、「全国総合開発計画」をはじめ、北海道の「北海道総合開発計画」など長期的な地域総合開発政策が進められるようになりました。これらの政策は、社会資本整備を中心にした長期的な施策を体系的に全国にバランスよく配置し、国内の格差を是正していく取り組みでもありました。その結果、1960年代後半から、'70年代、'80年代にかけては大都市と地方の格差は着実に縮小していきました。

しかしながら、'80年代後半になると市場メカニズムを重視する政権が登場してきます。これは当時の世界的な潮流でもある、政府の役割を控えるに「小さな政府」を目指す動きで、英国のサッチャー政権や米国のレーガン政権などです。当時は、アメリカ・シカゴ学派の経済学者ミルトン・フリードマンなどによる、市場主義を中心に、経済活動は民間に任せ、小さな政府を目指す考えが主流となっていました。わが国もその影響を受け、

特にバブル経済破たん以降になると、経済合理性を重視する構造改革と呼ばれる政策が展開されていきました。そこでは地方に対する公共投資政策への批判もあいまって、次第に目先の効率性で評価される大都市を重視した政策にシフトしていきました。その結果、大都市圏と地方圏の格差が拡大し、東京を中心とする首都圏一極集中という構造が再び強化されるようになってしまいました。

近年の民主党政権も、基調は大都市重視の効率性を重んじる政策が中心で、一層格差拡大が加速しています。例えば、民主党政権が掲げた「コンクリートから人へ」という政策を、地方の立場から見ると、空間の広がりよりも人の数に重視する政策へのシフトであり、これは結果として大都市部への投資を加速するものです。私の試算によると、仮に公共事業投資をすべて子供手当へ転換した場合に、地方圏への投資波及効果はほぼ半減します。もちろん、少子化対策、福祉政策の大切さを否定するものではありませんが、地方の安定的な発展に向けた公共投資政策の役割もしっかり認識しておくことが必要です。いずれにしても、国土政策が衰退してきている背景には、'80年代後半以降、20年以上にわたり、政権を担う政治家の地方に対する関心が次第に薄れてきていることが挙げられます。

3 平時の論理、非常時の論理

力強い国や地域づくりのために必要な政策に求められるのは、「平時の論理」と「非常時の論理」の健全なバランスです。

平時の論理では、いかに無駄を省いて効率よく合理的に物事を進めていくかが求められ、市場メカニズムが重視されます。これは小さな政府を目指す方向ともいえるでしょう。また、物事を機能的に処理するため、縦割り構造が基本となり、効率的な処理ができる大都市重視の論理ともいえる

でしょう。

一方、非常時の論理はいざという時に備えるために、長期的、巨視的な視点が求められます。非常時の際に、リダダンシー（redundancy=過重、余分、冗長）という言葉が使われますが、これは、万が一のときに代替機能を保有することを意味し、短期的には無駄と思われても有事のときに役立つという意味です。また、レジリエンス（resilience=回復力のある）という言葉、概念も、今回の大震災を契機に注目されるようになりました。国土政策という視点からは、このような有事、非常時を視野に入れた柔軟な考え方、視点が重要で、いざというときに強い、強靱な^{きょうじん}国づくりに向けて、地方の多様な役割を重視していく考え方が大切です。

いずれにしても、国づくり、地域づくりでは平時の論理と非常時の論理のバランスを保った政策が必要です。しかし、戦後66年を振り返ってみると、次第に平時の論理が支配するようになってきており、その結果、国土や経済社会が有事にもろい構造になってしまっているように感じます。それを明快に教示してくれたのが、東日本大震災といえるでしょう。

また、無駄を省く効率的な発想を求める平時の論理からは、長期的な視野に立った独創的な発想が生まれにくく、自由で大胆な発想で国づくり、地域づくりを担う人材育成の面からも、非常時の論理思考を持つことは大切です。

東日本大震災の経験は、平時と非常時の論理という視点で、改めて地方の役割を再評価しながら、これからの国づくり、国土創生に向けた政策の再構築を議論していく時期であることを示唆しているのではないのでしょうか。

4 再認識された一極集中構造のぜい弱性

昨年3月末、イギリスの経済紙『フィナンシャル・タイムズ』から、大震災に関連して取材を受ける

機会がありました。国土政策や地域経済の分野での取材でしたが、その質問の中で今でも印象に残っているのが、日本の国づくりではどうして海岸線に近いところに道路や鉄道を敷設しているのかという質問でした。地震や津波の多い日本であれば、災害時のことを想定して内陸部に交通網を描くことを国土計画としてなぜしないのかという率直な質問でした。私にとっては大変厳しい質問でもありました。

国土計画や国土政策を学んでいた若いころに教わった、戦前の日本の国づくりでは、単に効率性を追うのではなく、軍事的、防災的な意味合いも含めて、強い国づくりという視点からは万が一のために海岸線だけでなく、内陸部も含めた交通計画の配置が大切だという考え方が思い起こされました。いつの間にか短視的な費用便益を比較する議論に終始しているわが国の現状を振り返り、非常時への思考、対応が次第に欠けてきていることを痛感しました。

今回の大震災の大きな教訓の一つに、国土の一極集中構造の是正があります。'70年代までは、国土の均衡ある発展、多極分散型国土などが叫ばれ、さまざまな機能を分散して国土づくりを進めていく思想がありました。

東日本大震災の発生で思い起こされたのが、1755年11月に発生したリスボン大地震です。ポルトガルの首都リスボンを襲ったこの大地震では、最初の激震で市内の85%が倒壊し、2万人が死亡、その後押し寄せた津波でリスボンは壊滅し、大航海時代をリードしていた大国の首都機能が奪われ、それ以降ポルトガルは凋落の一途をたどっていきます。18世紀に活躍したフランスの哲学者で作家のヴォルテールは、リスボン大地震を題材に風刺小説『カンディード』を遺しています。最善説を信じる主人公のカンディードが、リスボン大震災を経験し、すべてが善だと言い張る血迷った熱病が国にまん延しているのではないか、それはまやかしの社会ではないかという疑問を抱くようになるという内容ですが、今の日本社会にも同

じような空気が流れているように感じます。効率性を重視するあまり、個別の解は正しくて、善良な判断の結果であっても、いつの間にかいびつな構造の国になってしまっているようです。

今ここに、東日本大震災のような悲劇が首都圏を襲ったらどうなるのかを直視し、一極集中の国土構造のぜい弱性を認識し、北海道や九州、四国、東北など、それぞれの地域特性や優位性を生かして、国の中核機能を分散して安定した多極分散型国土構造を構築していくことが必要だと思います。

5 貴重な北海道の経験

これまで北海道が取り組んできた地域づくりの歴史、すなわち北海道開拓、開発の歴史と伝統は、今後わが国が大震災の教訓を生かし、国土の復興、創生に向けて取り組んでいく上での貴重な経験となるものです。

歴史を振り返ると、北海道は常に国の非常時において大きな役割を果たしてきました。明治の近代国家づくりのスタート時に北海道開拓が重点的に行われましたが、その背景には南下するロシアからの植民地支配を防ぐための北辺の防備という大命題がありました。また、第二次世界大戦において、わが国は国土の45%を失い、植民地から引き上げる多くの帰国者を受け入れるために、北海道には食料生産やエネルギー供給といった重要な役割が課せられました。このように北海道では、国家の非常時に課せられた役割に向き合いながら、その時期に先駆的な地域開発、地域政策を展開してきたという歴史があります。さらに、そこで構築された、長期的な総合開発計画や財政調整、組織体制といった独自の仕組みは、その後の平時においても有効に機能しており、これは知恵と工夫で非常時のシステムを平時のシステムに融合的に機能させることが可能であることを示す貴重な経験であるともいえます。

※ 最善説

オプティミズム (optimism) の哲学上の訳で、楽天主義、楽観主義とも訳される。ドイツの哲学者、ライプニッツが考えた、現実世界は可能なすべての世界の中で最善であるということに由来する。

このような北海道の経験や北海道で培われた政策の積み重ねを今後の国づくりや国土政策、国の発展にどのように生かしていくべきかというのは、北海道にとっても重要なテーマであり、全国に向けて発信していくことが大切です。

もともと、北海道は世界の中でも総合的な地域開発政策が有効に展開されてきた、地域開発の成功事例といわれています。明治の開拓初期に5万人程度だった人口が、100年間で500万人超に、経済規模や所得レベルでもヨーロッパの中堅国並みに成長しました。100年という短期間でこれだけの地域成長を成し遂げた国、地域は世界でも例がないといわれています。新しい国づくりや地域づくりの貴重なモデルとして評価される要因の一つには、北海道開拓や開発のシステムに、平時の論理と非常時の論理がバランスよく組み込まれていることがあるように思います。それは言い換えれば、北海道開発政策においては、常にわが国の中で北海道はどのような貢献ができるのか、その役割をどのように果たしていけるのかという、国土政策としての思考が政策に内在していたからではないかと考えています。いずれにしても、このような北海道の地域づくりやそのノウハウは、北海道のアイデンティティーともいえるものであり、大震災後の国土復興、創生に向けてしっかり情報発信していく必要があると思います。

6 北海道開発システムの特性

北海道開発が他の地域開発、振興政策と異なる政策の特性はどこにあるのでしょうか。ここでは、大きく三つに分けて見ていきます。一つは、一貫して国による総合的な行政組織体制が構築されてきたことです。明治の近代国家になってからは開拓使、その後は旧内務省の機関としての北海道庁、戦後は北海道開発庁（現国土交通省北海道局）と地方自治体としての北海道庁が北海道の開拓、開発を担ってきました。さらに、長期的な

政策金融を担う機関として、戦前の北海道拓殖銀行、戦後の北海道東北開発公庫の存在もあります。二つ目は、常に拓殖計画や総合開発計画といった総合的、長期的な政策指針に基づいて政策が進められてきたことが挙げられます。三つ目には、その計画を実現していくための独自の財政調整システムがあったことです。戦前の北海道開拓は、北海道内の資源収益を開拓事業に還元する拓殖予算システム、戦後になると権限はかなり限られてしまいましたが、公共事業予算についての総合的な調整を図る一括計上システムがあります。

このように体制、計画、そして計画実施を担保する連動した予算調整の仕組みによって、総合的な行政運営が展開されてきたという歴史が北海道の開発政策の大きな特性です。

この仕組みは、実は非常時に制度設計され、それが平時にも展開されているという点で、平時と非常時のバランスのとれたシステムともいえます。北海道が経験してきたこのような独自の総合行政システムは、今求められている大震災の復興に向けた非常時に対応した国づくりや地域社会づくりに十分応用できるものです。

40年前になりますが、'72年に沖縄が返還されることが決まった時に、疲弊した沖縄の復興をどのように進めていくのかが大きな政策議論になりました。そこでは、戦後の北海道開発システムをモデルとして、その経験を生かしながら同じような開発庁、総合開発計画、予算の一括計上システムが採用されました。そして、その後の沖縄の開発、振興は今日まで基本的に同じ仕組みで継続されてきています。そして、今回の東日本大震災の被災地復興における復興庁のあり方については、実施権限の可否等についてさまざまな議論がありましたが、基本的には、北海道や沖縄で進められてきた予算の一括計上等の総合調整システムが引き継がれました。戦後の北海道、沖縄で長年にわたって培われてきた政策システムを超える制度設計ができなかったということの意味は大きいと思います。北海道における政策経験について、失敗経験

も含めてそのノウハウを、自信を持ってしっかり伝え、発信していくことが大切であると思います。

7 独自の政策展開

また、北海道の開拓や開発政策の特性には、地域の持っている文化や伝統、資源などを踏まえた全国画一的ではない独自の政策展開が行われてきたことも挙げられます。

例えば、北海道では他地域に比べて断熱構造が確保された北方型住宅が非常に普及していますが、これは戦後北海道開発審議会の建議を契機に'53年に策定された「北海道防寒住宅建設等促進法」が契機となっています。北海道で住宅建設の資金融資を受けるためには断熱構造であることを義務付けたもので、北海道開発のための防寒住宅の建設と防寒改修が促進されました。この法律は、北海道だけに適用されています。戦前から積み重ねてきた積雪寒冷地特有の気候条件を克服するための旧北海道庁時代の寒地技術研究の積み重ねが背景にあり、まさに特有の寒地技術の開発と住宅政策のあり方を検討してきた北海道特有の総合行政による成果といえるでしょう。

また、農業でも北海道独自の寒地農業が展開されてきています。戦後、日本の農業政策は稲作が主流でしたが、北海道開発庁が北海道の気候風土に合った農業政策の展開を訴え、道東地域では稲作よりも適性がある酪農を推進してきました。その結果、北海道ではEU地域の生産水準を超える酪農が展開されています。

このような独自の政策展開の背景には、本州や首都圏発の政策にとらわれず先駆的な開拓、開発を進めていこうというフロンティア精神があります。また、進取の気風としてのフロンティア精神に加えて、開拓、開発政策として、どのように国の発展に寄与し、国家の非常時に貢献していくのかという思想、理念が常にあったことも重要な背景ではないかと思えます。単に地域のエゴではなく、常に国全体の中で地域の位置付けを意識

しながら発展戦略を考えてきた伝統が、結果として創造的な政策に結び付いているといえるでしょう。

8 国土創生のデザイン

これからの国土復興、創生においては、首都圏に過度に集中する中枢機能をそれぞれの地方の地域特性や優位性を生かしながら代替機能を持ちうるように分散させていくグランドデザインづくり、国土計画を再構築していかなければなりません。

私は現在大学運営にかかわっていますが、日本の高等教育機能を例に挙げると、わが国の大学生の分布は、人口の10%が在住する東京都に国内の約25%の大学生が住んでいるといういびつな状況があります。大学のような高等教育の機能や場は、首都機能に付随するものではなく、それよりもゆとりのある自然環境が豊かな地方部に立地することがあってもいいのですが、現実には大学立地を市場原理に委ねてしまった結果、極端な一極集中構造になってしまったのです。これでは、大学進学を契機に、地方から多くの若者が流出し、一層国土の一極集中を加速させることになります。少なくとも、高等教育の場が行政の中枢機能や経済機能が集中する首都圏に存在する必然性はありません。ゆとりがあり、自然環境に恵まれた地方の方が学びの場には適しています。

これは高等教育機能の例ですが、首都にある中枢機能を地方が代替できる分野はほかにもあるでしょう。首都機能移転も含めて、これからの国土創生に向けて、長期的な国土計画、明確な国づくりの方向、目標を議論していくことが必要です。

そこでは、北海道の役割を改めて検証、評価していく必要があります。現在、北海道では「バックアップ拠点構想」として、北海道が担うことのできるバックアップ機能とその実現に向けての方策が検討されていますが、北海道の提案を契機にして、全国の各地域が特性や経験を生かしたバック

アップ機能、役割を提起して、国全体の議論、ブランドデザインづくりに結び付けていくことが必要でしょう。

ここで大切なことは、国土政策については国が責任を持って進めていくべきものですが、すべて国に任せるのではなく、地方からも積極的に政策のあり方を提起していくことで、より良質な政策形成を目指していくことです。

今後は、地域主体の政策をもっと積極的に進めていかなければいけません。一極集中構造では政策決定のスピード感が欠如し、機動的ではありません。また、地域の実情に合った決定が下せるともいえません。そこで、政策の分権構造が重要です。いわゆる地方分権、地域主権ですが、現在の地方分権、地域主権は国からの改革で限界があります。単なる権限移譲ではなく、地域主体の政策や独自の取り組みを進めていくために、その実現に必要な権限を地方が国から奪い取るくらいの気概と理論武装が必要です。そのためには地方の側も政策形成力をしっかり養っていくことが必要です。

9 地域の構想力と考える力の基盤醸成

地域にとって必要な政策を提起し、それに必要な権限を国から地方に移譲し、質の高い政策を実現していくために極めて重要なことは、地域の政策形成力、すなわち地域の考える力の向上です。

そのためには地域データの収集分析、特に科学的な分析力により政策議論を進めていくことが大切です。地域主体の政策形成や戦略構築のためのソフトなインフラ整備といえるでしょう。北海道はこの点でも先進的な地域でしたが、現在はその力が弱くなっているのが残念であり、その再興が必要です。

戦後間もなく、北海道は都道府県レベルで初めて都道府県民の県民所得推計を実施し、また戦後初めて地域版経済白書を作成したのも北海道

で、1951年のことです。また、同時期に北海道開発庁は全国初の地域産業連関表を作成し、産業連関表の地域表作成の先駆けとなりました。そのころ、北海道拓殖銀行も他地域に先駆けてマネーフロー（資金循環）分析を実施しました。国、地方自治体、民間がそれぞれ地域経済構造を分析する高度なツールを有し、それらの機動的な連携によって、高度な地域の経済構造分析力を培い、政策提起に結び付けてきた独自の伝統が北海道にはあります。戦前の旧内務省北海道庁と戦後の新たな地方自治体としての北海道庁、北海道開発庁、経済発展に向けての資金支援を担う北海道拓殖銀行、さらに政策金融機関としての北海道東北開発公庫とプレイヤーがそろっていました。それらの機関が連携して高度な地域分析を行って、北海道総合開発計画が策定され、各種の政策、施策の推進、検証に使われてきたのです。

しかし、拓銀が破たんし、北海道開発庁や北海道東北開発公庫が廃止統合され、北海道も行財政改革が進み、今ではマネーフロー分析はなく、北海道経済白書は休刊中、さらに調査研究部門は廃止や縮小ということで、道内の地域データ・情報の収集、分析力が次第に低下していることは否めません。

地方分権、地域主権の本旨は、地域から国に新しい政策を提言し、対案を提起していくことです。そのためには、政策形成の基盤となる地域情報の収集や分析力の強化が不可欠です。地域の長期的発展を体系的に進めていくためにも、地域独自の構想力とそれを支えていく考える力の基盤醸成が非常に重要な課題であり、北海道が積み重ねてきたノウハウや経験を改めて検証し、未来につなげていく必要があると思います。

10 国土の復興、創生に向けて

国土の復興、創生というのは一朝一夕に成るものではありません。昨年9月11日、2001年の同時

多発テロ事件で破壊され、多くの犠牲者を出したニューヨークの貿易センタービル跡地の復興セレモニーのニュースが流れていましたが、この10年間の復興再生のプランづくり、事業の道のりは大変な苦難の連続でもありました。

ニューヨーク市が当初策定したプランは、結局遺族を含め関係者の同意を得るものとはならず、数年後に改めて国際コンペでマスタープランを募ることとなりました。採用されたマスタープランは、ポーランド生まれのユダヤ人建築家、ダニエル・リバスキンドの提案作品でした。彼は悲劇の教訓を、ニューヨーク、米国の次世代の人々が飛躍、発展につなげていくように能動的なメッセージとして、プランに託しました。遺族の求めたものは、悲しみの記憶だけでなく、未来の飛躍を確信させる願いのモニュメントでもあったのです。

私は昨年9月に、ドイツのベルリンを訪れる機会がありました。ベルリンは世界大戦により、最も壮絶な戦災を受けた都市です。さらに東西分裂による都市内断絶、また東西ドイツ統合後は、首都移転によるダイナミックな都市建設と、歴史の荒波を受けながらもたくましく都市づくりを進めています。そのベルリン滞在中で強く感じたのは、歴史を忘れない精神とその教訓を生かしていく都市づくりの理念です。

ベルリン訪問の目的は、東ベルリン地区にある「マルツァーン団地」という大規模な団地の調査でした。人口縮小が激しい旧東ドイツ地域の中で、「社会都市」という手法で成功を収めている地区ということで訪れたのですが、たまたまその団地の全景を見られる場所があるということで、近くの高台の丘に登りました。その丘は美しい緑地で、「がれきの丘」と呼ばれていました。第二次世界大戦で破壊された建物などがれきにより、戦争の教訓を忘れないために市民の手で作られたものだったのです。現在は市民の憩いの場、魅力的な緑地となっていますが、戦災の悲劇を忘れないための都市モニュメントでもあるのです。

また、ベルリンにはナチス政権で迫害を受けた

ユダヤ人の悲劇の歴史があります。新しく再生された「ユダヤ博物館」の新館はユニークなデザインで注目を集めていますが、その設計は、ダニエル・リバスキンドでした。ヒトラー政権下の悲劇の教訓を次世代に伝えていくという命題に取り組んだベルリンでの都市づくりの精神が、ニューヨークのグランドゼロの復興計画の理念に結び付いていることを知らされました。

われわれも東日本大震災の教訓を次世代に継承していかなければなりません。大震災からの復興を、日本の国土政策、地域政策、都市政策を転換していく大切な契機と捉え、日本の各地域が経験してきた歴史的な教訓、教を次の世代にしっかりと生かしていくことを認識すべきです。そして、そのための挑戦と知恵、必要な工夫をみんな考え、取り組んでいく心意気が求められます。

戦後、わが国はあまりにも平和な時代が続いてきました。平和であることは素晴らしいことですが、いつまでも続くという安心感のまん延は危険でもあります。緊張感を持って次世代に国のシステムを継承していく心構えも大切です。

大震災を契機に、平和な平時のシステムによる国の構造、システムの問題点、地方の役割を見直していくことが重要です。そこでは、国土の一極集中構造をしっかりと是正し、北海道が独自に営んできた貴重な経験を国づくりに生かしていくことが有効です。そのためにも北海道民がその歴史を深く理解、共有し、地域主体の新たな政策提起のフロンティアになっていくべきです。

北海道発の創造的な挑戦が、今回の大震災の復興支援につながり、それを契機に日本の国土づくりの再生につながっていくことを期待しています。

PROFILE

小磯 修二 (こいそ しゅうじ)

1948年大阪市生まれ。'72年京都大学法学部卒業。北海道開発庁（現国土交通省）を経て、'99年6月から釧路公立大学地域経済研究センター長。'08年4月から同大学長。また、現在北海道が進めているバックアップ拠点構想づくりの有識者懇談会で座長を務めている。